



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場会社名 富士石油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5017 URL <http://www.foc.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)柴生田 敦夫
 問合せ先責任者 (役職名)総務部担当部長 (氏名)岩本 巧 (TEL)03(5462)7803
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	183,973	43.0	126	—	99	—	23	—
26年3月期第1四半期	128,651	△29.8	△2,998	—	△3,305	—	△3,273	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △43百万円(—%) 26年3月期第1四半期 △185百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	0 30	—
26年3月期第1四半期	△42 48	—

(注) 当社は、前連結会計年度において連結範囲の変更を行った結果、自己株式が155,000株増加しています。
 前連結会計年度の1株当たり四半期(当期)純損失金額は、期首に当該連結範囲の変更が行われたと仮定して算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	373,831	74,257	19.8
26年3月期	380,242	75,347	19.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 73,995百万円 26年3月期 75,112百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0 00	—	5 00	5 00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		0 00	—	6 00	6 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	374,000	16.3	2,500	—	2,200	—	2,100	—	27 25
通期	757,000	7.7	5,500	—	3,400	—	2,900	—	37 63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期1Q	78,183,677株	26年3月期	78,183,677株
27年3月期1Q	1,121,076株	26年3月期	1,121,076株
27年3月期1Q	77,062,601株	26年3月期1Q	77,062,601株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初1バレルあたり104ドル台で始まり、その後は105ドルを挟んで推移しましたが、6月中旬以降イラク情勢の不安定化を背景に111ドルを超える水準まで上昇しました。この結果、期中平均は約106ドルとなりました。

一方、期初1ドル103円台で始まった為替相場は、主に米国の金利動向や経済情勢により101円から102円を中心として小幅に推移し、期末には101円台前半となりました。この結果、期中平均は約102円となりました。

（原油価格、為替レートの状況）

	前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	増減
ドバイ原油（ドル/バレル）	100.8	106.1	5.3
為替レート（円/ドル）	98.8	102.2	3.4

このような事業環境のもと、袖ヶ浦製油所での原油処理量は、4年に1度の大規模定期修理を実施した前年同期に比して966千キロリットル増の2,040千キロリットル、当社の石油製品及び石油化学製品等の販売数量は、778千キロリットル増の2,094千キロリットルとなりました。

こうした状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は下記のとおりとなりました。売上高は、前年同期比553億21百万円増収の1,839億73百万円となりました。営業利益は、前年同期比31億24百万円改善の1億26百万円となりました。経常利益は、前年同期比34億5百万円改善の99百万円となりました。四半期純利益は、前年同期比32億97百万円改善の23百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比べ49億55百万円減少の2,477億59百万円となりました。主な要因は、未収入金の減少60億97百万円であります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末と比べ14億55百万円減少の1,260億72百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加11億20百万円、減価償却による減少22億53百万円であります。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比べ52億35百万円減少の2,411億63百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少142億15百万円、未払金の増加33億11百万円、買掛金の増加25億78百万円であります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末と比べ85百万円減少の584億10百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少8億58百万円であります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ10億89百万円減少の742億57百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少10億20百万円、為替換算調整勘定の減少2億34百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間並びに通期の見通しについては、平成26年5月8日付の決算短信で公表しました業績予想と同一であり、変更はありません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が499百万円増加し、退職給付に係る資産が158百万円減少し、利益剰余金が658百万円減少しています。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,837	13,998
受取手形及び売掛金	89,244	88,160
有価証券	254	254
たな卸資産	129,460	130,356
未収入金	18,633	12,536
繰延税金資産	786	789
その他	1,497	1,664
流動資産合計	252,714	247,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,319	11,137
油槽(純額)	3,090	3,013
機械装置及び運搬具(純額)	30,668	29,318
土地	51,794	51,674
建設仮勘定	290	282
その他(純額)	270	256
有形固定資産合計	97,434	95,683
無形固定資産		
ソフトウェア	645	560
その他	182	181
無形固定資産合計	828	741
投資その他の資産		
投資有価証券	10,676	11,797
長期貸付金	996	995
繰延税金資産	140	-
退職給付に係る資産	158	-
その他	17,751	17,312
貸倒引当金	△458	△458
投資その他の資産合計	29,265	29,647
固定資産合計	127,527	126,072
資産合計	380,242	373,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,544	58,123
短期借入金	146,603	132,387
1年内返済予定の長期借入金	5,980	5,752
未払金	13,876	17,188
未払揮発油税	17,678	18,739
未払法人税等	153	140
その他	6,561	8,832
流動負債合計	246,399	241,163
固定負債		
長期借入金	40,792	39,934
繰延税金負債	11,041	10,949
特別修繕引当金	2,206	2,172
修繕引当金	987	1,481
退職給付に係る負債	3,020	3,418
役員退職慰労引当金	33	33
その他	414	420
固定負債合計	58,496	58,410
負債合計	304,895	299,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	57,215	57,215
利益剰余金	△3,176	△4,197
自己株式	△1,431	△1,431
株主資本合計	77,074	76,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115	255
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△2,295	△2,530
退職給付に係る調整累計額	217	215
その他の包括利益累計額合計	△1,961	△2,057
少数株主持分	234	261
純資産合計	75,347	74,257
負債純資産合計	380,242	373,831

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	128,651	183,973
売上原価	130,597	182,873
売上総利益又は売上総損失(△)	△1,945	1,100
販売費及び一般管理費	1,053	973
営業利益又は営業損失(△)	△2,998	126
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	65	24
為替差益	758	—
持分法による投資利益	—	1,126
タンク賃貸料	34	41
その他	54	153
営業外収益合計	921	1,351
営業外費用		
支払利息	624	750
為替差損	—	339
持分法による投資損失	112	—
タンク賃借料	50	65
その他	440	222
営業外費用合計	1,228	1,378
経常利益又は経常損失(△)	△3,305	99
特別利益		
事業譲渡益	200	—
特別利益合計	200	—
特別損失		
固定資産売却損	—	35
固定資産除却損	117	0
特別損失合計	117	36
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,223	62
法人税、住民税及び事業税	0	2
法人税等調整額	42	7
法人税等合計	42	9
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,266	53
少数株主利益	7	29
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,273	23

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△3,266	53
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	140
繰延ヘッジ損益	-	△0
為替換算調整勘定	2,349	△42
退職給付に係る調整額	-	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	603	△192
その他の包括利益合計	3,080	△96
四半期包括利益	△185	△43
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△192	△72
少数株主に係る四半期包括利益	7	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは石油精製/販売事業のみの単一のセグメントであるため、記載を省略しております。